



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 十河 健一

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	6,586	7.2	784	15.7	785	19.5	496	22.5
2022年6月期第3四半期	7,093	2.9	931	3.5	975	7.8	640	12.2

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 500百万円 (22.8%) 2022年6月期第3四半期 648百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	18.97	
2022年6月期第3四半期	24.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	8,679	7,216	80.8
2022年6月期	8,489	6,847	78.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 7,013百万円 2022年6月期 6,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		5.00	5.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	13.3	850	29.7	850	32.2	550	32.1	21.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	26,158,200 株	2022年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	0 株	2022年6月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	26,158,200 株	2022年6月期3Q	26,158,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化しつつありますが、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等154百万円(前年同期比31.2%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高153百万円(前年同期比38.9%減)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は130百万円(前年同期末比45.5%減)となりました。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等250百万円(前年同期比14.4%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高158百万円(前年同期比39.8%減)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は144百万円(前年同期末比57.5%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高404百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益67百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等463百万円(前年同期比2.3%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高463百万円(前年同期比2.3%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高463百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益83百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、広告施策等により挺入れを図ったものの販売の減少傾向が続き、100百万円(前年同期比16.6%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、中国市場向け商品の販売が、現地国内メーカーの台頭による競争激化の影響等を受け、3,312百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高3,412百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益700百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行った結果、広告宣伝費の投下が計画に対して未消化となったことに加え、広告料の高騰等により広告効率が悪化したこと等から、新規顧客の獲得数は前年同期を下回り、売上高は前年同期及び計画ともに下回りました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,924百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益115百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ラクトフェリン原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高が減少傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高379百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益43百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は225百万円（前年同期は231百万円の営業損失）となりましたので、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は6,586百万円（前年同期比7.2%減）、連結営業利益は784百万円（前年同期比15.7%減）、連結経常利益は785百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は496百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加（2.2%増）し、8,679百万円となりました。これは主に、現金及び預金が522百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が466百万円、その他流動資産が276百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少（10.9%減）し、1,463百万円となりました。これは主に、その他流動負債が105百万円増加したものの、未払法人税等が260百万円、契約負債が15百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加（5.4%増）し、7,216百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が130百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を496百万円計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、概ね2023年2月1日に発表いたしました連結業績予想の前提となる計画に沿った進捗となっております。第4四半期以降につきましても、当該計画に重要な変化はない見通しであることから、連結業績予想数値に変更はございません。

なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響について、現時点において見込まれるものは織り込んでおり、また、現在の状況が継続することを前提としておりますが、今後の状況の悪化により業績予想に重要な変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,253	5,494,692
受取手形、売掛金及び契約資産	775,515	1,241,961
有価証券	200,000	200,000
商品	645,192	647,803
仕掛品	255,402	238,678
原材料及び貯蔵品	231,147	239,056
その他	76,228	352,424
貸倒引当金	△4,208	△29
流動資産合計	8,196,532	8,414,587
固定資産		
有形固定資産	36,375	56,004
無形固定資産		
その他	49,290	47,803
無形固定資産合計	49,290	47,803
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
その他	186,587	140,848
投資その他の資産合計	207,326	161,587
固定資産合計	292,992	265,395
資産合計	8,489,524	8,679,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,693	450,419
未払法人税等	291,293	30,398
契約負債	534,015	518,420
その他	339,658	445,611
流動負債合計	1,624,660	1,444,849
固定負債		
退職給付に係る負債	17,496	18,336
固定負債合計	17,496	18,336
負債合計	1,642,157	1,463,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	2,911,255	3,276,686
株主資本合計	6,647,798	7,013,229
非支配株主持分	199,568	203,567
純資産合計	6,847,367	7,216,796
負債純資産合計	8,489,524	8,679,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,093,544	6,586,192
売上原価	3,811,152	3,525,303
売上総利益	3,282,392	3,060,888
販売費及び一般管理費	2,351,213	2,276,275
営業利益	931,178	784,613
営業外収益		
受取利息	76	284
受取賠償金	44,846	255
その他	2,147	1,053
営業外収益合計	47,070	1,593
営業外費用		
為替差損	2,229	—
その他	44	720
営業外費用合計	2,274	720
経常利益	975,974	785,486
特別損失		
減損損失	1,350	—
固定資産除却損	—	1,887
特別損失合計	1,350	1,887
税金等調整前四半期純利益	974,624	783,598
法人税、住民税及び事業税	303,190	237,521
法人税等調整額	23,198	45,856
法人税等合計	326,389	283,377
四半期純利益	648,234	500,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,641	3,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,593	496,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	648,234	500,220
四半期包括利益	648,234	500,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,593	496,221
非支配株主に係る四半期包括利益	7,641	3,999

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	159,840	452,841	3,702,513	2,133,455	467,301	6,915,952	1,200	6,917,152
一定の期間に わたり移転さ れる財	176,391	—	—	—	—	176,391	—	176,391
顧客との契約 から生じる収益	336,232	452,841	3,702,513	2,133,455	467,301	7,092,344	1,200	7,093,544
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	336,232	452,841	3,702,513	2,133,455	467,301	7,092,344	1,200	7,093,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	6,834	6,834	△6,834	—
計	336,232	452,841	3,702,513	2,133,455	474,135	7,099,178	△5,634	7,093,544
セグメント利益 又は損失 (△)	△18,513	88,933	892,339	124,320	75,356	1,162,436	△231,258	931,178

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益の調整額△231,258千円には、全社費用△272,358千円、セグメント間取引消去39,900千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	全社・消去	合計
減損損失	1,350	—	—	—	—	—	1,350

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	202,638	463,329	3,412,783	1,924,584	379,839	6,383,174	1,200	6,384,374
一定の期間に わたり移転さ れる財	201,817	—	—	—	—	201,817	—	201,817
顧客との契約 から生じる収益	404,455	463,329	3,412,783	1,924,584	379,839	6,584,992	1,200	6,586,192
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	404,455	463,329	3,412,783	1,924,584	379,839	6,584,992	1,200	6,586,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,547	2,547	△2,547	—
計	404,455	463,329	3,412,783	1,924,584	382,386	6,587,539	△1,347	6,586,192
セグメント利益	67,768	83,134	700,921	115,354	43,209	1,010,388	△225,775	784,613

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益の調整額△225,775千円には、全社費用△266,875千円、セグメント間取引消去39,900千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。